

第3章 本市が保有する公共施設の現状について

第1節 公共施設の現状

1 供給（施設数等）

2013年11月末時点で、公有財産台帳に掲載している市保有の公共施設について、各施設分類における施設数並びに延床面積は次のとおりです。

性質別施設数と延床面積

大分類	小分類	施設数		延床面積 (m ²)	
行政施設	庁舎等	11	123	53,668	65,112
	防災関連施設	87		3,622	
	行政関連施設	25		7,822	
集会施設	地区集会施設	188	194	53,179	65,777
	広域集会施設（ホール）	6		12,598	
社会教育施設	中央公民館	10	38	9,673	21,029
	社会福祉施設	10		3,634	
	文化学習施設	12		6,822	
	生涯学習施設	6		900	
スポーツ施設	体育館	43	80	47,505	76,403
	スポーツ施設	37		28,898	
福祉保健施設	保育・子育て支援施設	76	93	37,511	70,175
	高齢者支援施設	6		14,838	
	障がい者支援施設	1		2,995	
	保健・医療施設	10		14,831	
産業振興施設	産業振興施設	3	143	8,338	59,484
	農業振興施設	136		44,462	
	駐車場等	4		6,684	
観光・保養施設	観光施設	22	41	21,981	34,520
	保養施設	19		12,539	
公営住宅等施設	公営住宅等施設	59	59	158,043	158,043
学校教育施設	小学校	44	69	202,990	306,419
	中学校	17		96,470	
	教育関連施設	8		6,959	
公園施設		45	45	2,564	2,564
環境関連施設		43	43	15,326	15,326
その他施設		56	56	10,363	10,363
未活用施設		17	17	16,417	16,417
合計		1,001	1,001	901,632	901,632

集計の時期が異なるため、平成24年度歳入歳出決算書の数値とは異なっています。
複合施設の延床面積、次頁表の施設分類において網掛けをした施設分類に含んでいます。

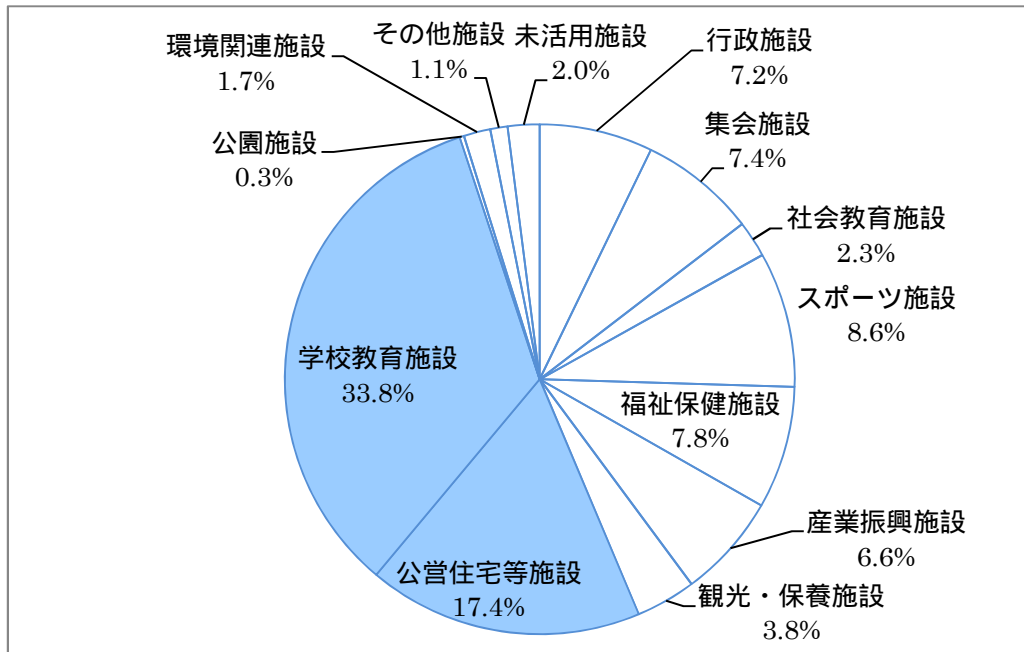
複合施設の設置状況

1つの建物内（1棟）に複数の機能を有する主な複合施設は次のとおりです。

施設の総称	施設名称	所在地	施設分類
市役所第2庁舎	市庁舎	上魚町	庁舎等
	中央公民館		中央公民館
市役所駅南庁舎	市庁舎	富安 二丁目	庁舎等
	中央図書館		生涯学習施設
	駅南駐車場		駐車場
国府町総合支所	市庁舎	国府町 宮下	庁舎等
	鳥取東健康福祉センター		保健・医療施設
青谷町総合支所	市庁舎	青谷町 青谷	庁舎等
	青谷町中央公民館		中央公民館
東部研修センター 面影会館	面影地区公民館	桜谷	地区集会施設
	体育館		体育館
学習・交流 センター鳥取	国際交流プラザ	湖山町西 一丁目	生涯学習施設
	湖山西地区公民館		地区集会施設
福祉文化会館	市庁舎	西町	行政関連施設
	大会議室		広域集会施設
人権交流プラザ	中央人権福祉センター	幸町	社会福祉施設
	大会議室（ホール）		広域集会施設
総合福祉センター （さざんか会館）	中央保健センター	富安	福祉保健施設
	大ホール		広域集会施設
文化センター	生涯学習センター	吉方温泉 三丁目	生涯学習施設
	視聴覚ライブラリー		生涯学習施設
	文化ホール		広域集会施設
国府町中央公民館	国府町中央公民館	国府町 庁	中央公民館
	大ホール		広域集会施設
福部町中央公民館	福部町中央公民館	福部町 細川	中央公民館
	福部地区公民館		地区集会施設
用瀬町民会館	用瀬人権文化センター	用瀬町 別府	社会福祉施設
	用瀬町中央公民館		中央公民館
佐治町中央公民館	佐治町中央公民館	佐治町 加瀬木	中央公民館
	佐治地区公民館		地区集会施設
気高町中央公民館	気高町中央公民館	気高町 浜村	中央公民館
	浜村地区公民館		地区集会施設
湖南体育館	湖南地区公民館（大郷分館）	金沢	地区集会施設
	湖南地区体育館		体育館
鹿野町農業者 トレーニングセンター	鹿野町中央公民館	鹿野町 鹿野	中央公民館
	鹿野地区公民館		地区集会施設
	鹿野町農業者トレーニングセンター		体育館
遷喬小学校	遷喬小学校	本町 一丁目	小学校
	遷喬地区公民館		地区集会施設
東郷地区公民館	東郷地区公民館	西今在家	地区集会施設
	東郷児童館		保育・子育て支援施設

性質別延床面積の内訳

“学校教育施設”と“公営住宅等施設”で全施設の延床面積のうち51.2%を占めています。



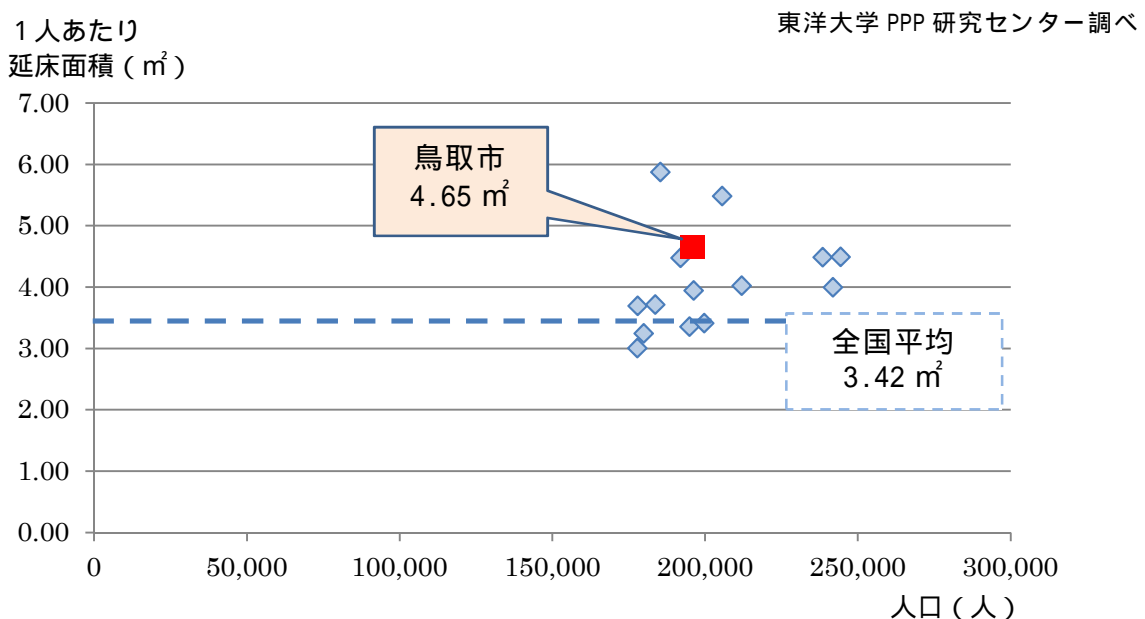
市民1人あたりの延床面積

本市における住民1人あたりにおける公共施設の延床面積は4.65㎡でした。東洋大学PPP研究センターが調査した全国981自治体の平均(3.42㎡)より高くなっています。

類似都市との比較

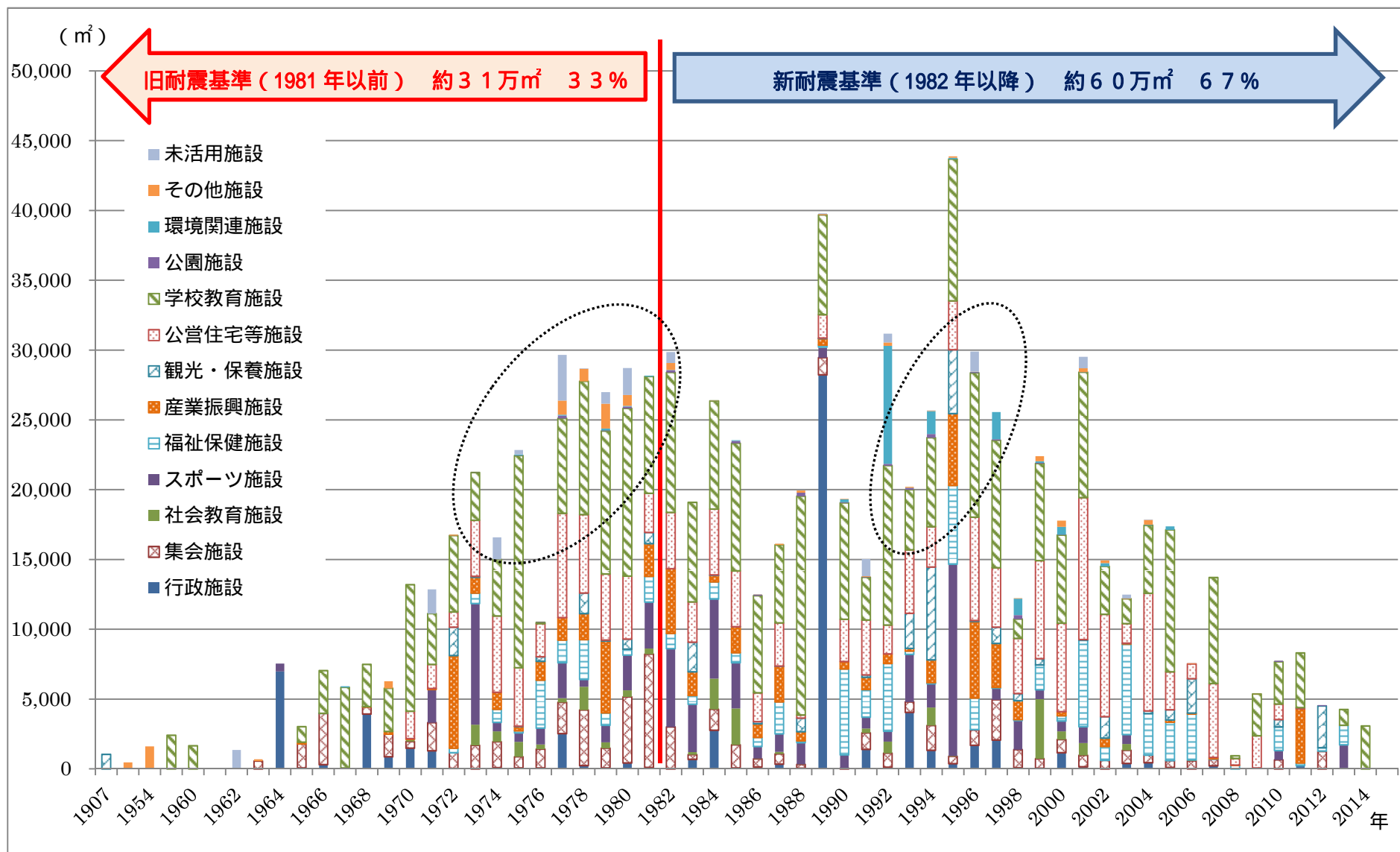
本市と人口規模が近く、かつ市町村合併した他自治体における“市民1人あたりの公共施設延床面積”を比較した場合でも高い数値となっています。

比較都市：上越市、呉市、松本市、太田市、八戸市、釧路市、松江市、日立市、弘前市、高岡市、伊勢崎市、山口市、豊川市、東広島市



施設分類別の延床面積と建築年

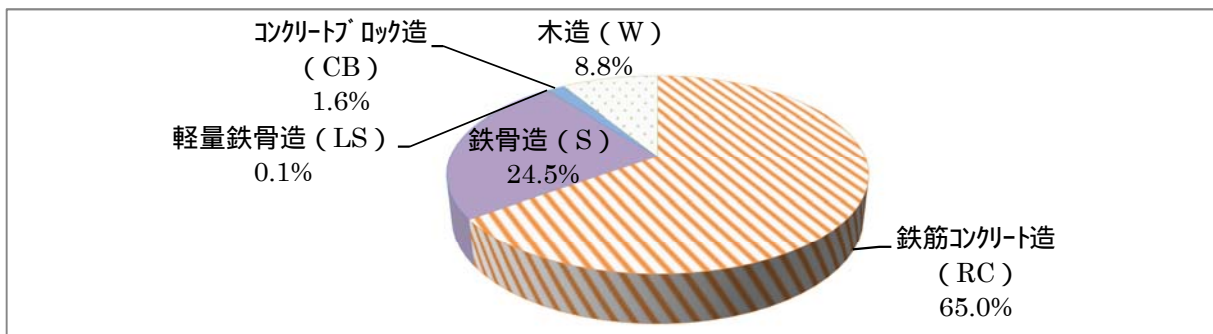
「高度経済成長期」後の10年と「ふるさと創生交付金事業」の影響によって、施設整備のピーク（山）があります。



2 品質（建物構造等）

建物の構造

公共施設は、鉄筋コンクリート造が65%を占めています。



財務省令「減価償却資産の耐用年数に関する省令」による法定耐用年数は次のとおりです。この値は主に減価償却資産の残存価値を計る目的であり、本白書において一つの基準としています。

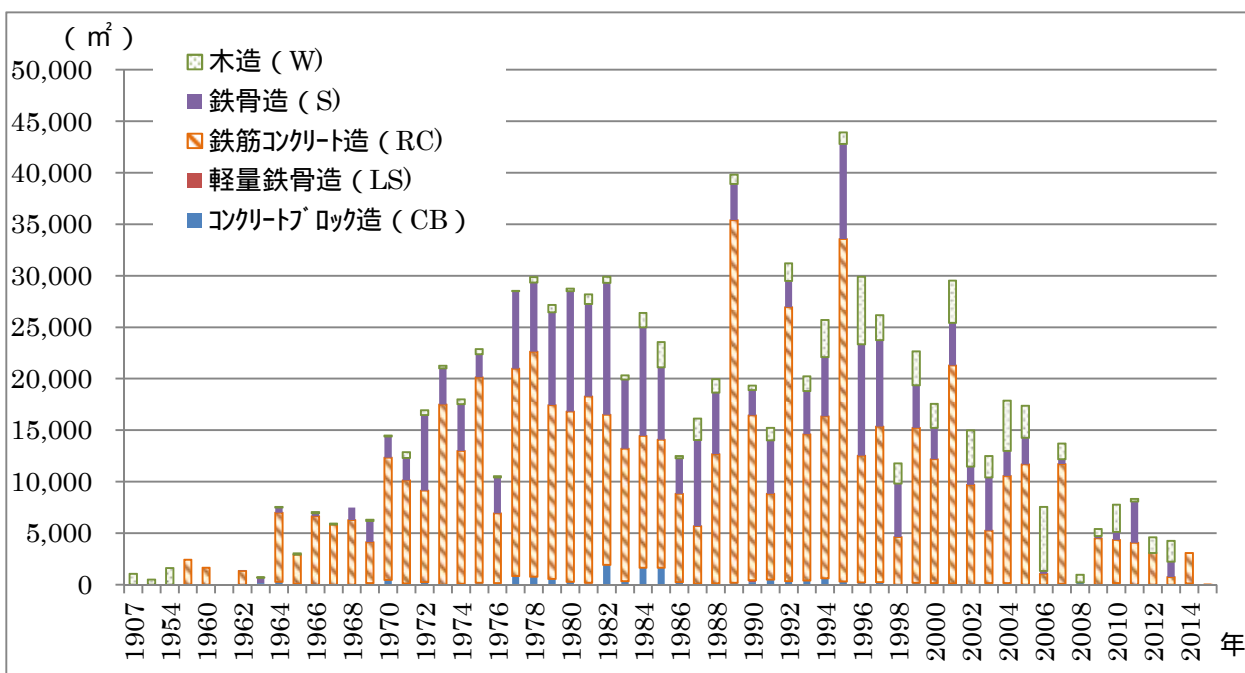
鉄筋コンクリート (RC) (鉄骨鉄筋コンクリート含む)・・・50年
 コンクリートブロック造 (CB) (レンガ造含む)・・・41年
 重量鉄骨 (鉄骨造) (S)・・・38年
 軽量鉄骨 (LS)・・・30年
 木造 (W)・・・24年

出典：減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省令）用途：事務所

建築年と建物構造

鉄筋コンクリート造 (RC) が多く、近年は木造も増加しています。

木造の耐用年数が比較的短いことを考えると、更新時期がより重なってくると予想されます。

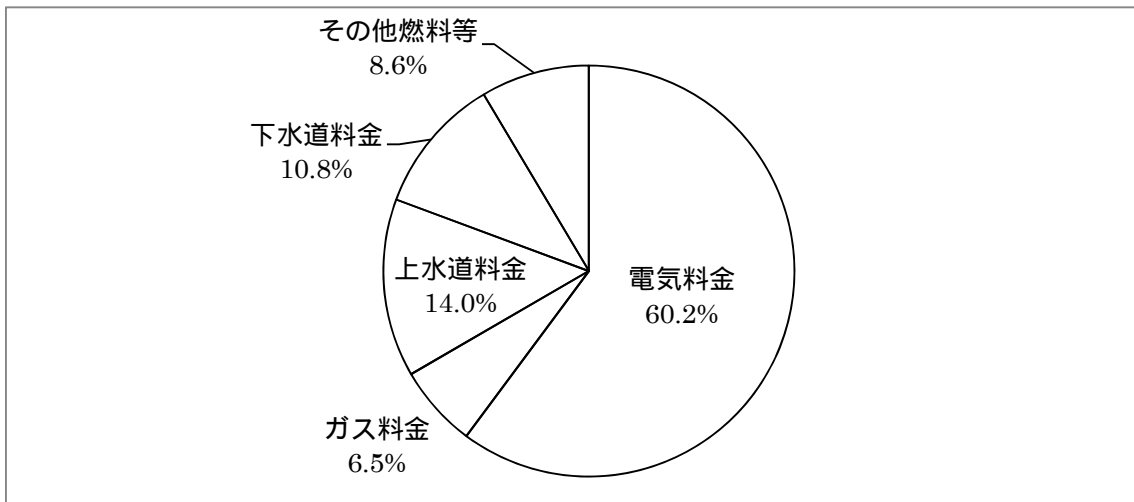


3 財務（施設管理コスト等）

本市が直接的に負担する光熱水費と維持管理費は、2012年度に約14億円発生しています。（指定管理施設は除きます）

光熱水費

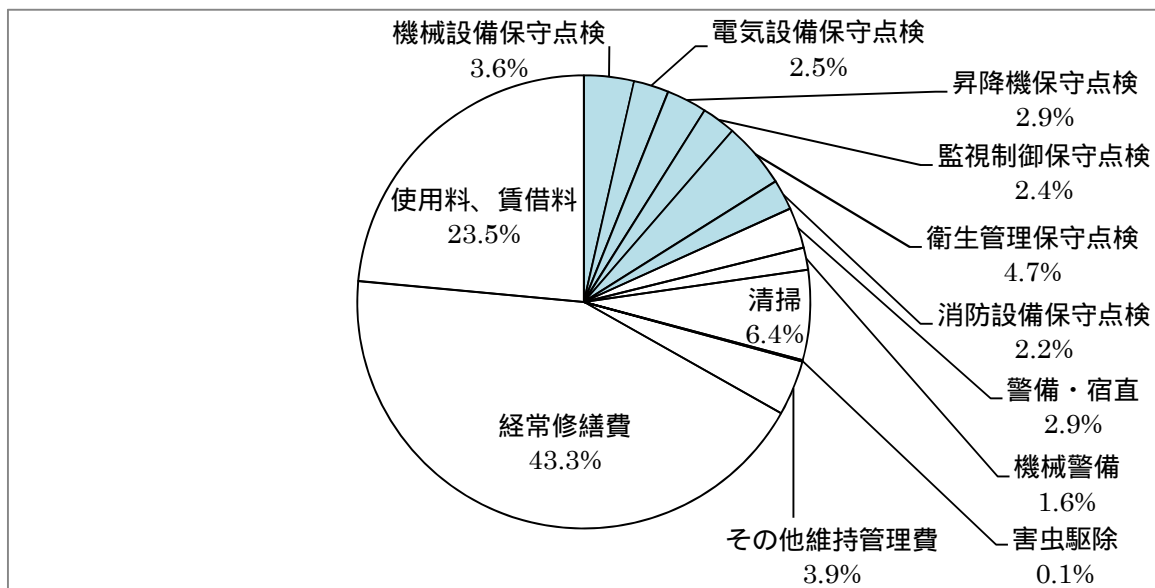
2012年度における光熱水費は約6億5,700万円でした。6割が電気料金であり、約3億9,500万円となっています。



指定管理料支払制の指定管理施設は、指定管理料から拠出されるため、含んでいません。以降、光熱水費の算出根拠（種類）はグラフ内の項目と同様です。

維持管理費

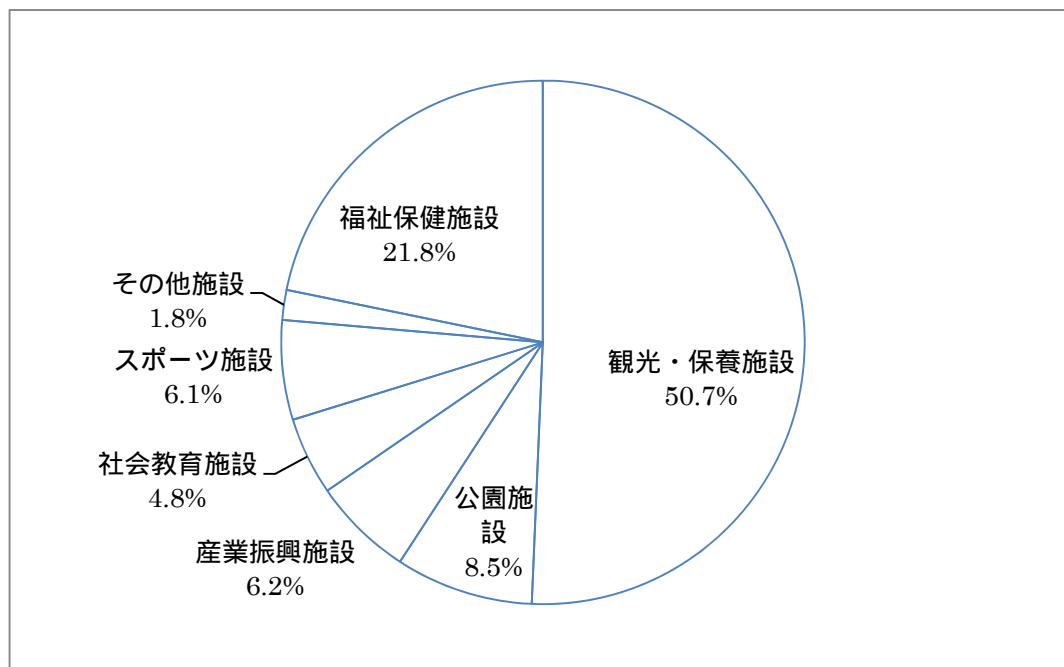
2012年度における維持管理費は、約7億6,800万円でした。昇降機や消防設備等の保守・点検費用が約1億4,000万円となっています。



指定管理料支払制の指定管理施設は、指定管理料から拠出されるため含んでいません。以降、維持管理費の算出根拠（種類）はグラフ内の項目と同様です。

指定管理料

2012年度における指定管理料(人件費並びに光熱水費、維持管理費等を含む)は、約7億1,400万円となっています。施設分類別にみると5割は観光・保養施設の指定管理料となっています。



民地(借地)に整備されている施設

2012年度、民有地等に整備(全部又は一部)されている施設にかかる賃借料・使用料は2,400万円となっています。そのうち、100万円以上の賃借料が発生している施設は次のとおりであり、賃借料全体の7割以上を占めています。

施設名	所在地
鳥取駅高架下第2自転車駐車場	東品治町
城下町とっとり交流館「高砂屋」	元大工町
観光案内所	東品治町
鳥取市新規就農者技術習得支援施設	国府町麻生
佐治小学校校舎	佐治町福園
佐治町総合支所庁舎	佐治町加瀬木
佐治町医科診療所	佐治町加瀬木
浜村小学校校舎	気高町八幡
鹿野町総合支所庁舎	鹿野町鹿野

4 施設更新費等の試算

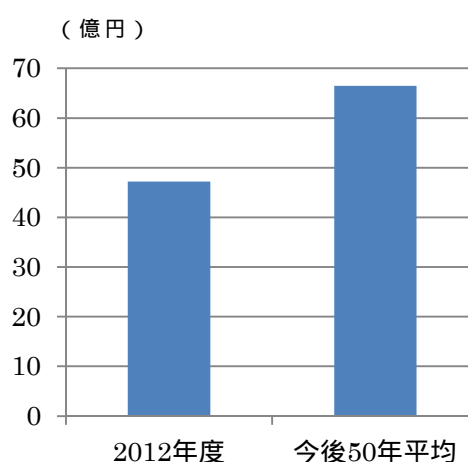
公共施設の建築年、延床面積並びに建物構造等を踏まえて、今後50年間に発生する建設・修繕・更新・維持・解体にかかる費用を一定の基準の下で算出しました。

その結果、全ての公共施設を現状のまま保有すると仮定した場合、今後50年で約3,274億円が必要となり、1年あたり約65億5,000万円の費用が発生する見込みとなりました。(光熱水費等の施設管理コストは除く)

2012年度に公共施設の更新・修繕費に費やした経費(普通建設事業費・維持修繕費等)は、約47億2,000万円であり、同規模の予算を維持したとしても、約18億3,000万円不足することとなります。

今後50年間における施設更新費

50年間の総計	単位:千円
建設コスト	230,720,100
修繕・更新コスト	55,622,197
維持管理コスト	19,553,499
解体・除却コスト	21,538,287
計	327,434,083
単年度平均	単位:千円/年
建設コスト	4,614,402
修繕・更新コスト	1,112,444
維持管理コスト	391,070
解体・除却コスト	430,766
計	6,548,682



施設更新費の試算における単価等の主な根拠・基準

施設の建設コスト(建替え費)にかかる工事単価は、(一財)建設物価調査会(JBCI:ジャパン・ビルディング・コスト・インフォメーション)2013年の建物用途別平均㎡単価を用い、この価格情報(契約金額)に、係数1.1を乗じて設計金額の水準に合わせています。

修繕・更新コスト、維持管理コスト並びに解体・除却コストにかかる工事単価は、「建築物のライフサイクルコスト(監修:国土交通省/発行:(一財)建築保全センター)」の更新価格並びに更新周期等を基にしています。

施設用途によって計画保全(設備工事等)の有無を定めて試算しています。

耐用年数は、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を基準とし、建物の構造と用途に応じて1棟ごとに分けています。なお、新耐震基準については、鉄骨造は50年、軽量鉄骨と木造は40年に耐用年数を延ばしています。

施設更新費の試算において対象としたコスト(費用)と内容

コストの種別	主な内容
建設コスト	工事費及び企画・設計費
修繕・更新コスト	外壁工事、屋上防水工事、設備工事(電気・空調・給排水衛生・昇降機)にかかる修繕・更新費
維持管理コスト	経常的修繕費(小破修繕費)
解体・除却コスト	建物の解体費

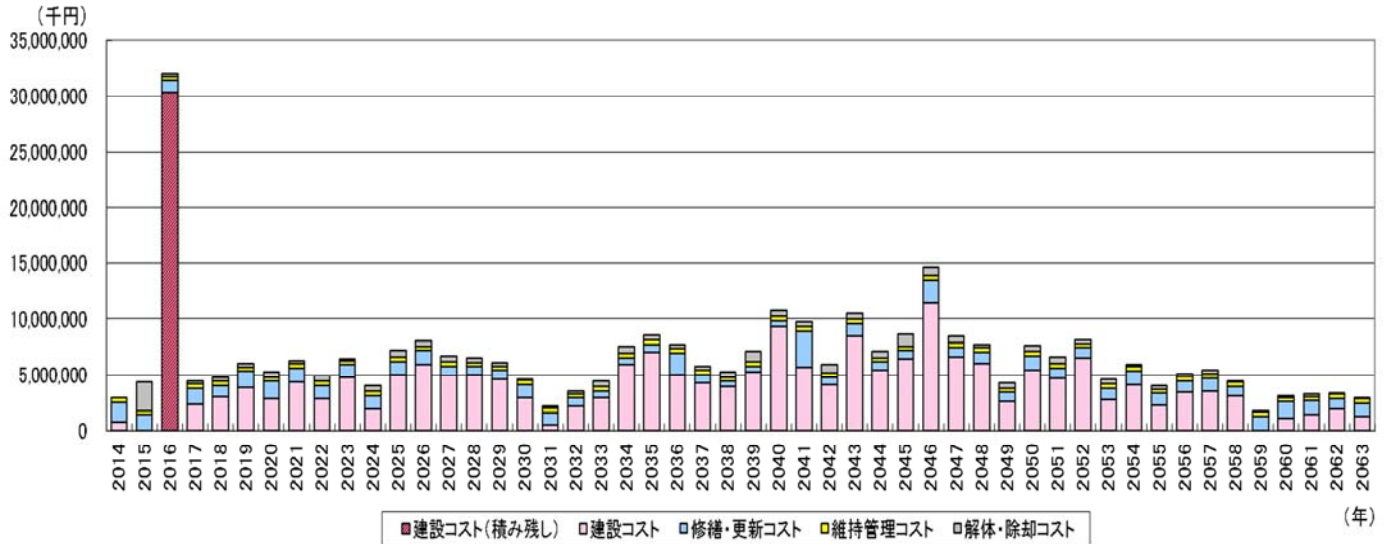
光熱水費及び保守・警備・清掃等の管理費用は対象外

更新経費の発生時期

前述の基準で試算した場合、各年における更新経費は次のようになります。

2016年の山は、耐用年数を迎えている施設を一括して更新（建替え）すると仮定し、建設コスト（積み残し）に計上処理を行ったものであり、法定耐用年数を迎えた施設が多いことを表しています。

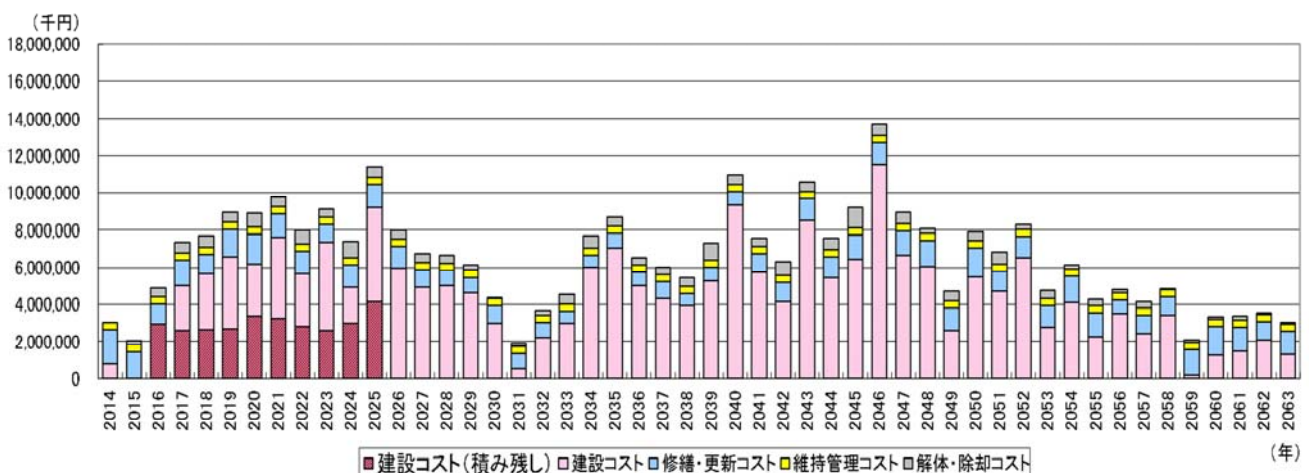
※耐用年数を過ぎたからといって、直ちに壊れてしまうものではありません。



※光熱水費や維持管理費等は含んでいないため、ライフサイクルコストとは異なります。

更新経費の発生時期の補正

2016年に耐用年数を迎えた全施設を更新することは非現実的であるため、2016～2025年の10年間に均等に割り振っていくことで試算すると次のようになります。



第2節 地域別の現状

市町村合併前の自治体毎に特色のあるまちづくりを進めてきており、施設の配置にも特色がみられます。一方、供給面で偏りが見受けられます。

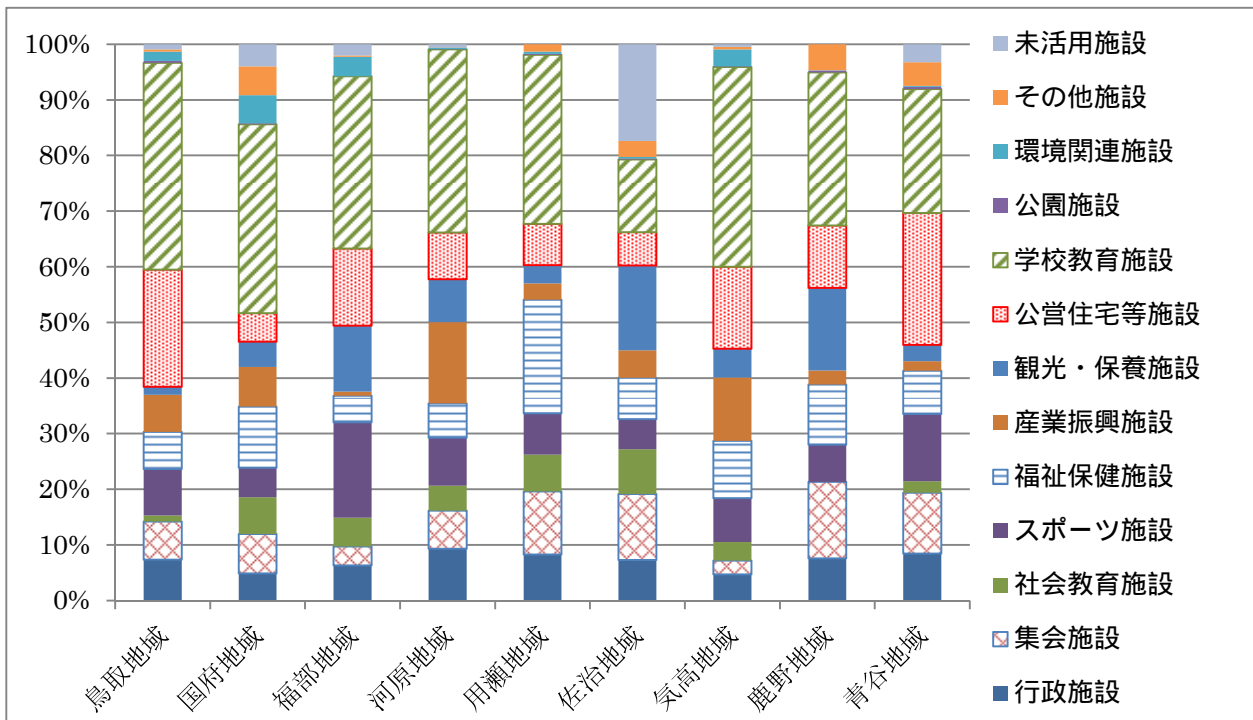
地域別の供給状況 上段：延床面積、下段：地域住民1人あたりの延床面積（人口：2013年9月末住民基本台帳）

	行政施設	集会施設	社会教育施設	スポーツ施設	福祉保健施設	産業振興施設	観光・保養施設	公営住宅等施設	学校教育施設	公園施設	環境関連施設	その他施設	未活用施設	合計
鳥取地域	40,980	37,804	6,057	46,365	37,127	37,214	7,935	116,998	206,414	1,878	9,513	2,039	5,484	555,809
	0.28	0.25	0.04	0.31	0.25	0.25	0.05	0.79	1.39	0.01	0.06	0.01	0.04	3.74
国府地域	2,336	3,402	3,170	2,541	5,294	3,413	2,180	2,466	16,312	74	2,437	2,474	1,918	48,018
	0.27	0.39	0.37	0.29	0.61	0.39	0.25	0.28	1.88	0.01	0.28	0.29	0.22	5.54
福部地域	1,993	1,063	1,646	5,401	1,502	237	3,757	4,360	9,772		1,102	83	635	31,550
	0.64	0.34	0.53	1.73	0.48	0.08	1.20	1.39	3.12	0.00	0.35	0.03	0.20	10.08
河原地域	4,489	3,310	2,177	4,179	2,973	7,057	3,748	4,053	15,917	37	134	6	276	48,358
	0.60	0.44	0.29	0.56	0.40	0.94	0.50	0.54	2.12	0.00	0.02	0.00	0.04	6.44
用瀬地域	2,452	3,368	1,959	2,199	6,068	873	975	2,200	9,012	59	114	399		29,678
	0.65	0.90	0.52	0.59	1.62	0.23	0.26	0.59	2.40	0.02	0.03	0.11	0.00	7.92
佐治地域	2,633	4,277	2,913	1,953	2,689	1,771	5,521	2,146	4,715	78	93	1,035	6,114	35,937
	1.17	1.89	1.29	0.86	1.19	0.78	2.44	0.95	2.09	0.03	0.04	0.46	2.71	15.92
気高地域	2,887	1,523	2,024	4,863	6,290	7,011	3,176	9,036	22,032	74	1,853	280	296	61,344
	0.32	0.17	0.22	0.53	0.69	0.77	0.35	0.99	2.42	0.01	0.20	0.03	0.03	6.75
鹿野地域	2,918	5,290		2,569	4,159	975	5,705	4,333	10,575	135	6	1,807		38,470
	0.72	1.30	0.00	0.63	1.02	0.24	1.40	1.07	2.60	0.03	0.00	0.44	0.00	9.47
青谷地域	4,425	5,739	1,082	6,334	4,072	933	1,524	12,451	11,670	230	75	2,239	1,693	52,468
	0.65	0.85	0.16	0.94	0.60	0.14	0.22	1.84	1.72	0.03	0.01	0.33	0.25	7.75
合計	65,112	65,777	21,029	76,403	70,175	59,484	34,520	158,043	306,419	2,564	15,326	10,363	16,417	901,632
	0.34	0.34	0.11	0.39	0.36	0.31	0.18	0.81	1.58	0.01	0.08	0.05	0.08	4.65

端数処理しているため合計値に誤差が生じる場合があります

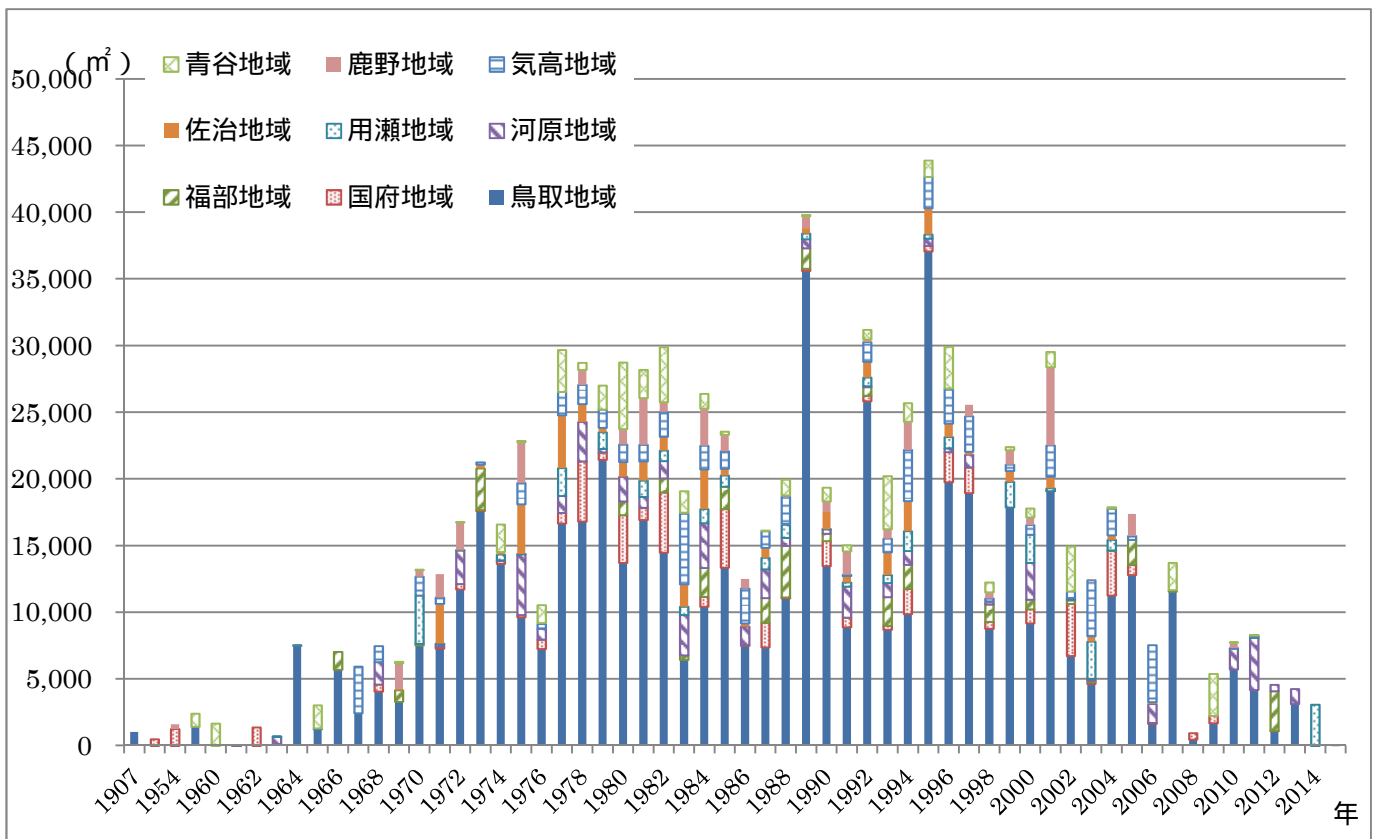
地域別の施設分類の比較

ほとんどの地域で学校教育施設が最も大きな延床面積を占めています。



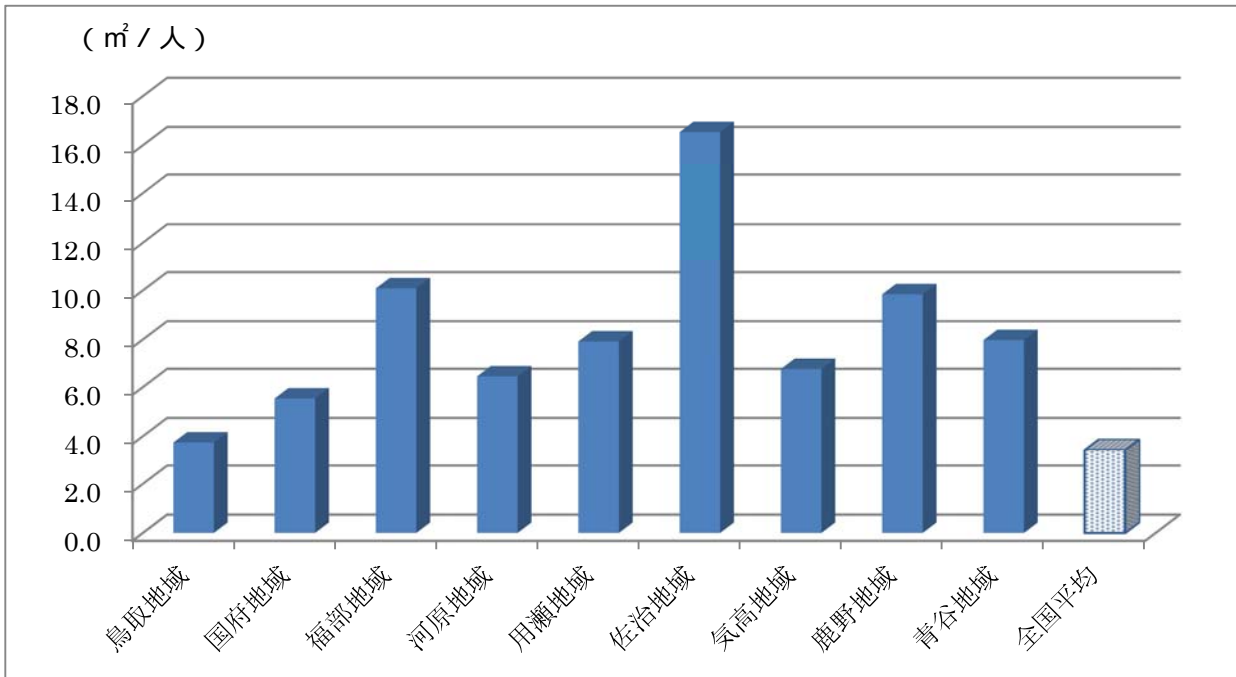
地域別の公共施設延床面積

1970～1980年代にかけて、合併地域での延床面積が増加しています。また、1990年代前半において各地域（旧自治体）が「ふるさと創生交付金事業」を活用した施設整備に取り組んでいます。



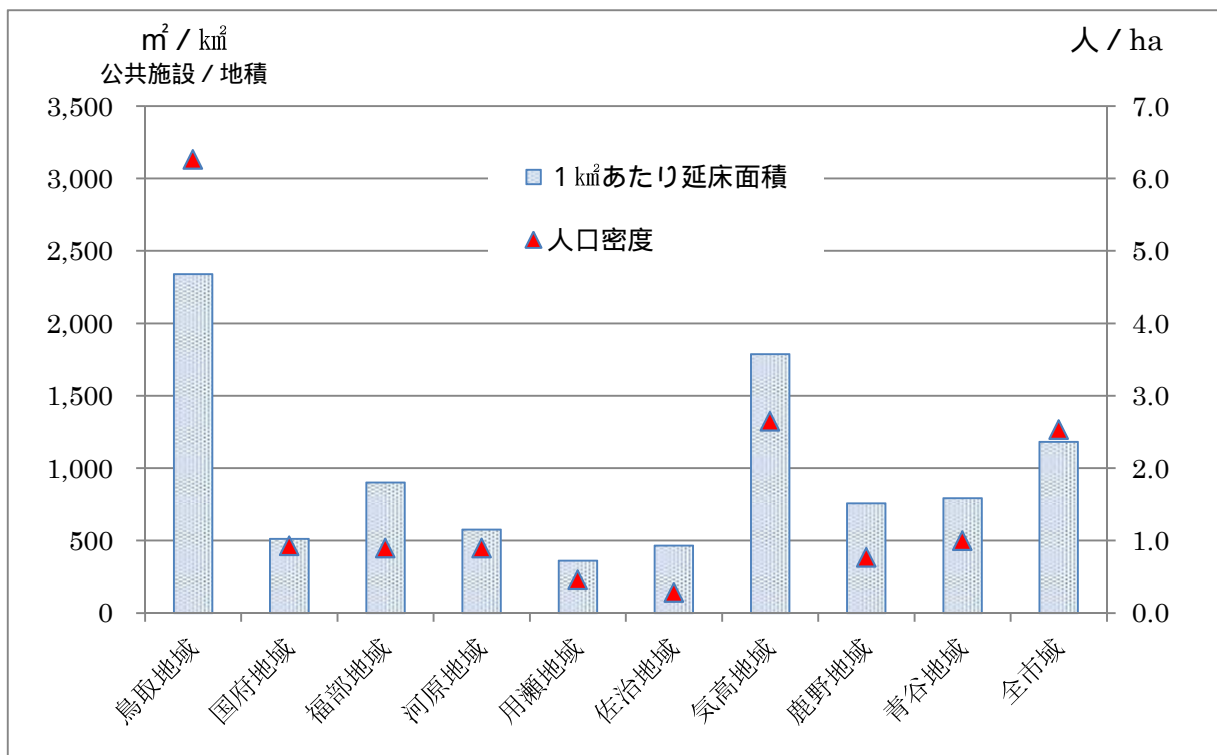
各地域における住民1人あたりの延床面積

鳥取地域においては、全国平均に近い数値となっていますが、全体的に1人あたりの延床面積が大きく、特に佐治地域において、突出して大きくなっています。



1 km²あたりの延床面積と人口密度

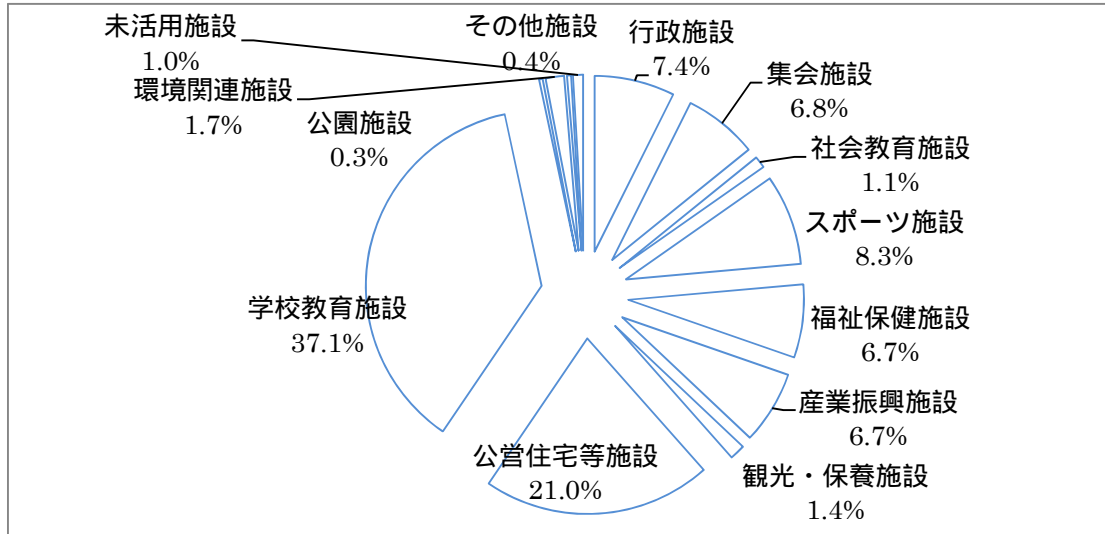
各地域において、1 km²あたりの公共施設の延床面積を比較した場合、鳥取地域と気高地域が大きくなっています。人口密度とほぼ同様の傾向が見られます。



【鳥取地域】

地域における施設分類の割合

「公営住宅等施設」と「学校教育施設」で全体の約60%を占めています。



延床面積が大きい建築物

とりぎんバードスタジアムや神谷清掃工場、公設地方卸売市場など、市域を越えて広域性の高い施設が整備されていることから、他地域と比べて大きな施設が多くなっています。

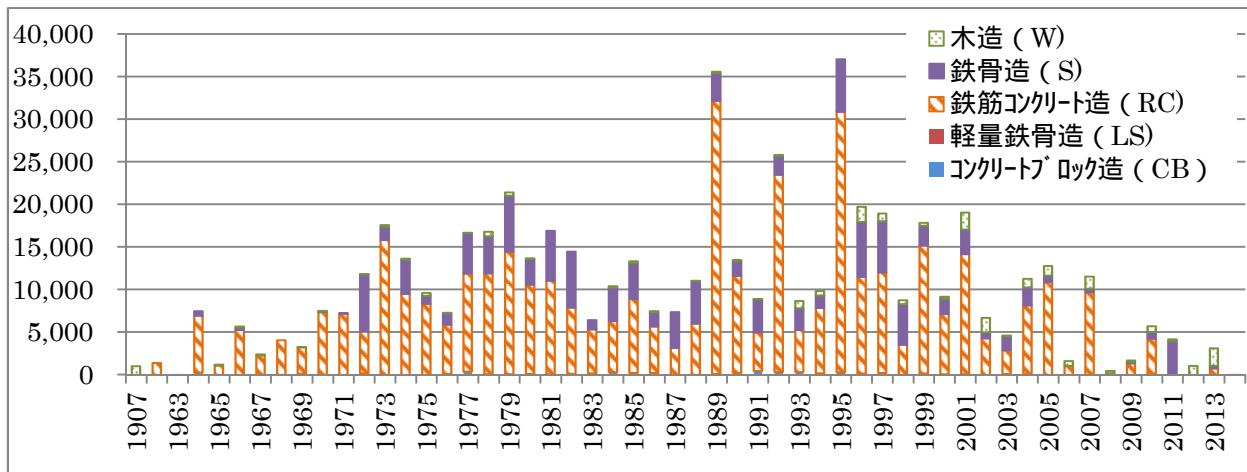
施設名	建築年	延床面積	施設分類
とりぎんバードスタジアム	1995	12,155	スポーツ施設
神谷清掃工場	1992	7,142	環境関連施設
市民体育館	1973	6,874	スポーツ施設
鳥取市総合福祉センター	1990	4,217	福祉保健施設
鳥取市歴史博物館	1999	4,007	社会教育施設
老人保健施設 やすらぎ	1992	3,999	福祉保健施設
徳吉団地 R16	1979	3,981	公営住宅等施設
なごみ苑	1995	3,900	福祉保健施設
片原駐車場	2011	3,871	産業振興施設
公設地方卸売（青果）市場	1972	3,791	産業振興施設
市民会館	1966	3,672	集会施設

1 棟あたりの延床面積の上位。行政関連施設並びに学校教育施設を除く（以下、他地域も同様）

建築年と建物構造

縦軸：延床面積（㎡）、横軸：建築年（以下、他地域も同様）

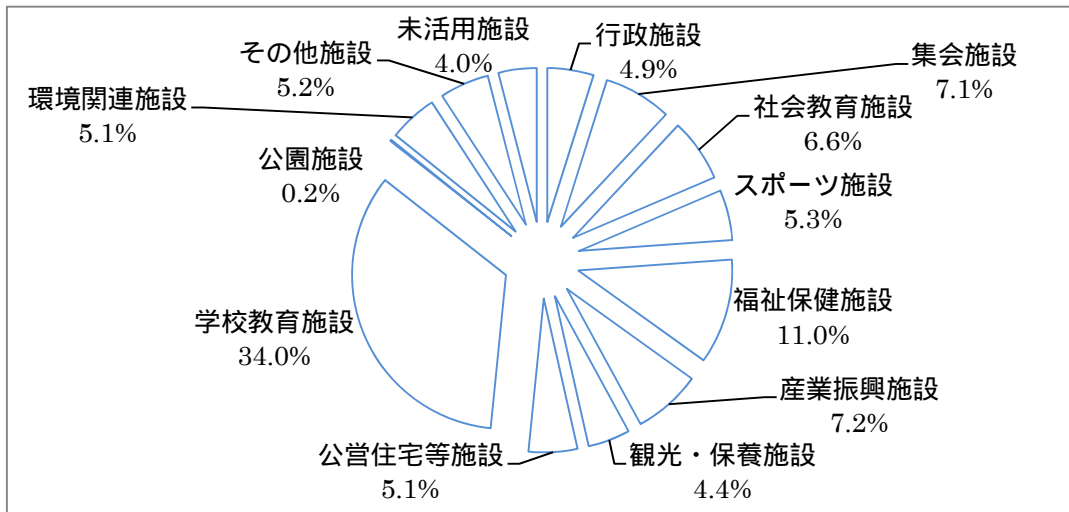
市役所駅南庁舎とバードスタジアムを建築した年に大きなピークがあります。



【国府地域】

地域における施設分類の割合

廃校が民間事業者によって活用されるなど、“その他施設”の割合が他地域と比較して高くなっています。



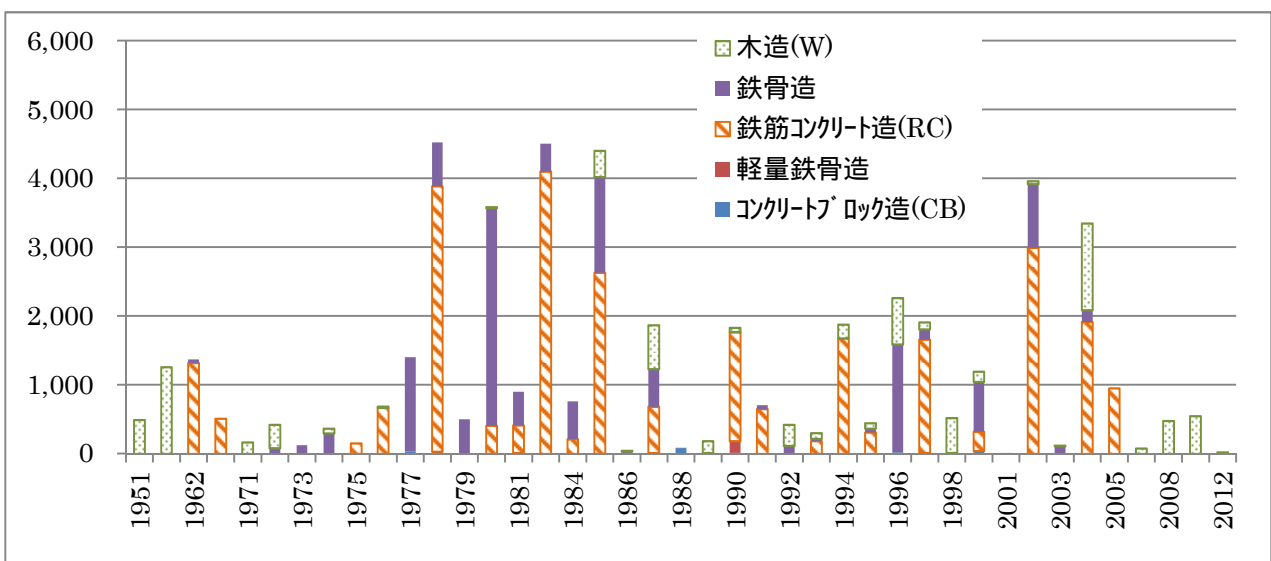
延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

大ホールを備えた“国府町中央公民館”が最も延べ床面積が大きく、未活用となっている大規模施設も存在しています。

施設名	建築年	延床面積	施設分類
国府町中央公民館	1985	2,628	社会教育施設
国府地区保健センター	2004	1,911	福祉保健施設
因幡万葉歴史館	1994	1,674	観光・保養施設
国府町クリーンセンター	1997	1,644	環境関連施設
農村勤労福祉センター	1980	1,202	スポーツ施設
旧国府町総合支所	1962	1,199	未活用施設
旧成器小学校	1954	968	その他施設

建築年と建物構造

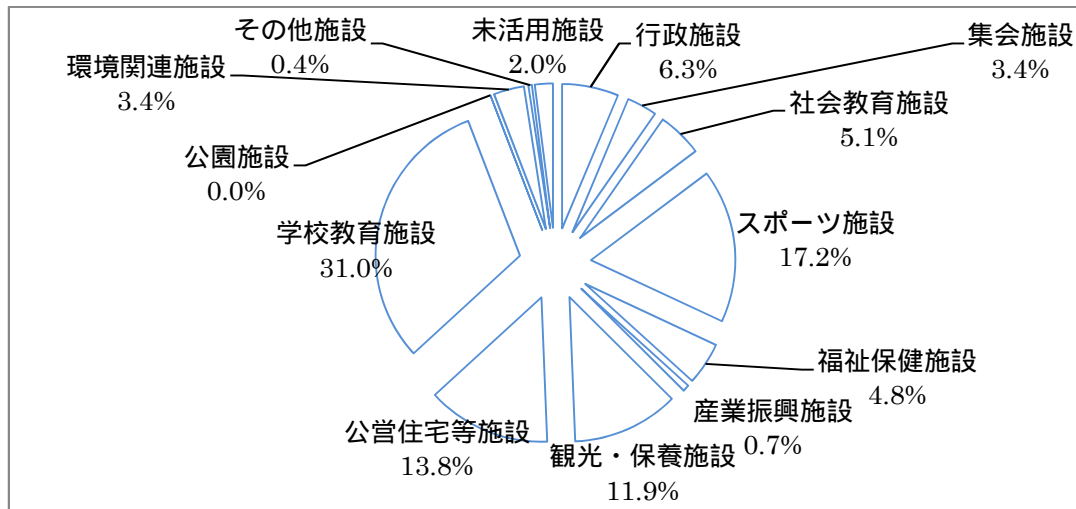
建築後30年以上（1983年以前）の施設が増えてきています。



【福部地域】

地域における施設分類の割合

他地域と比較して「スポーツ施設」と「観光・保養施設」の割合が高くなっています。



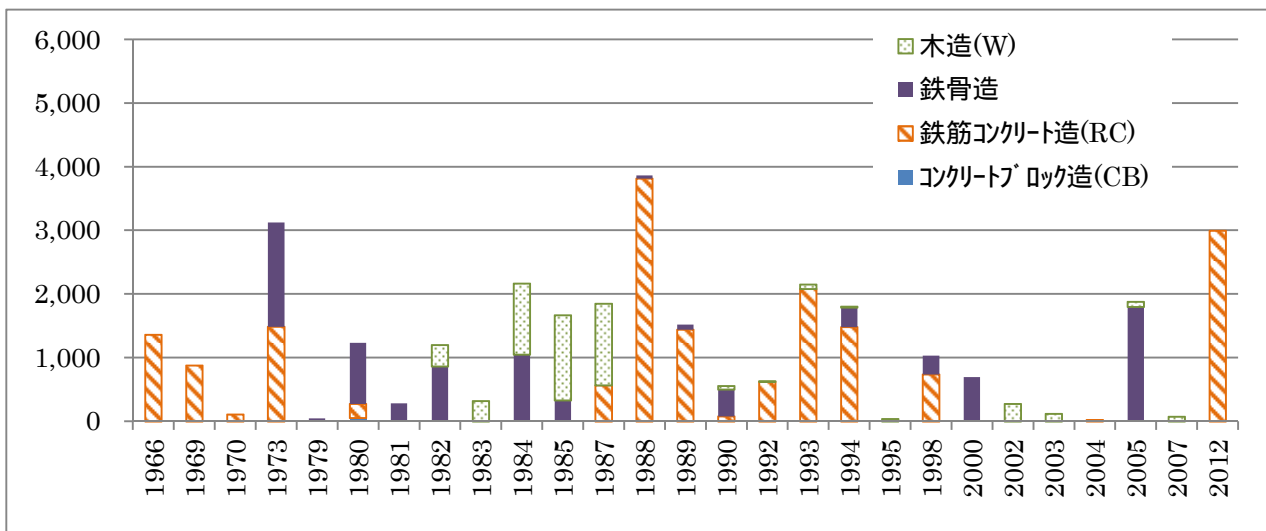
延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

“鳥取砂丘砂の美術館”が最も大きな施設になっており、そのほかにも大規模なスポーツ施設が整備されています。

施設名	建築年	延床面積	施設分類
鳥取砂丘砂の美術館	2012	3,000	観光・保養施設
ふれあい会館	1993	2,083	スポーツ施設
福部町中央公民館	1973	1,489	社会教育施設
ほっとスイミングプール	1994	1,485	スポーツ施設
レインボーふくべ	1998	1,012	環境関連施設
福部町民体育館	1973	960	スポーツ施設
福部すなっこ園	1984	845	福祉保健施設
鳥取砂丘情報館	2005	738	観光・保養施設

建築年と建物構造

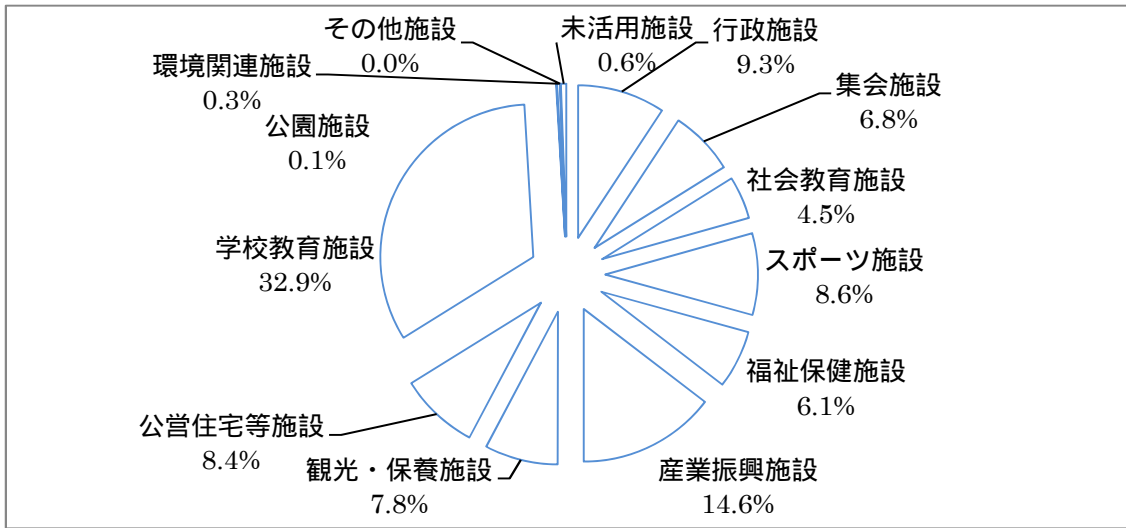
一部で耐用年数を迎えた施設がありますが、新耐震基準の建物が比較的多くなっています。



【河原地域】

地域における施設分類の割合

畜産団地が整備されており、「産業振興施設」の割合が高くなっています。また、「その他施設」、「未活用施設」が少なくなっています。



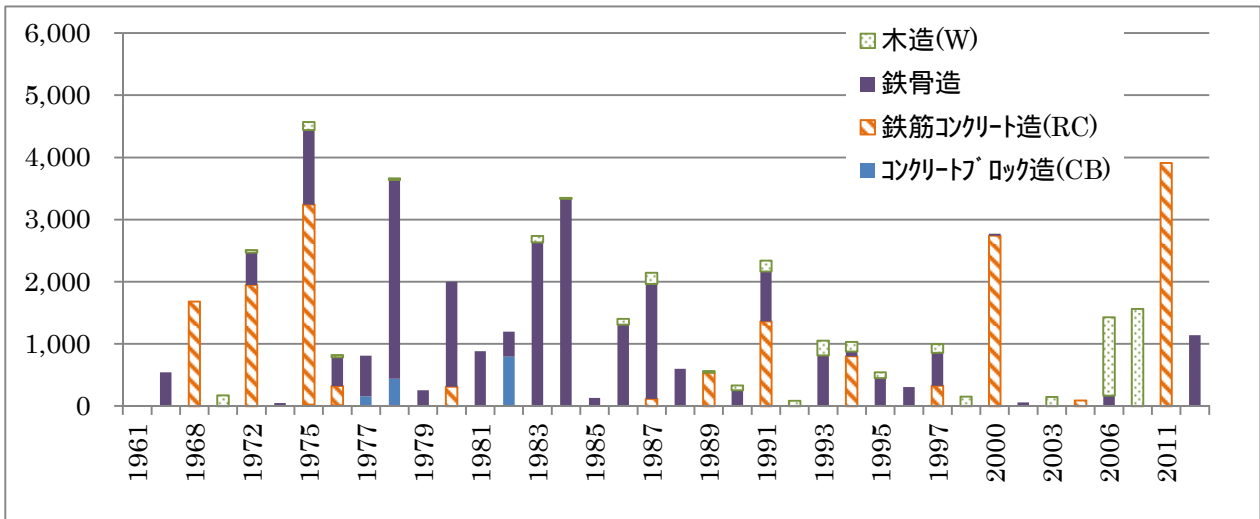
延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

大規模な体育館が整備されています。

施設名	建築年	延床面積	施設分類
河原町総合体育館	1984	3,214	スポーツ施設
河原町中央公民館	1978	1,667	社会教育施設
河原あゆっこ園	2010	1,564	福祉保健施設
道の駅「清流茶屋かわはら」	2006	1,151	観光・保養施設
中井二畜産団地	1987	970	産業振興施設
中井二畜産団地	1986	970	産業振興施設
勤労者体育館	1981	839	スポーツ施設
お城山展望台（河原城）	1994	794	観光・保養施設

建築年と建物構造

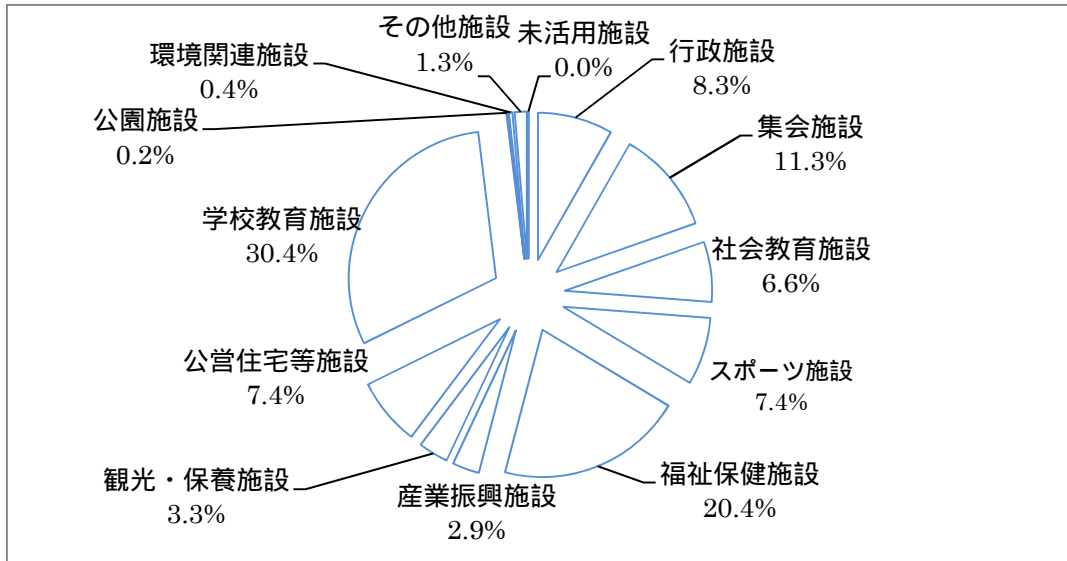
単発的に建築年が重なっています。また、鉄骨造の施設が多く、他地域と比較して修繕サイクルが短くなります。



【用瀬地域】

地域における施設分類の割合

「集会施設」と「福祉保健施設」の割合が高くなっています。



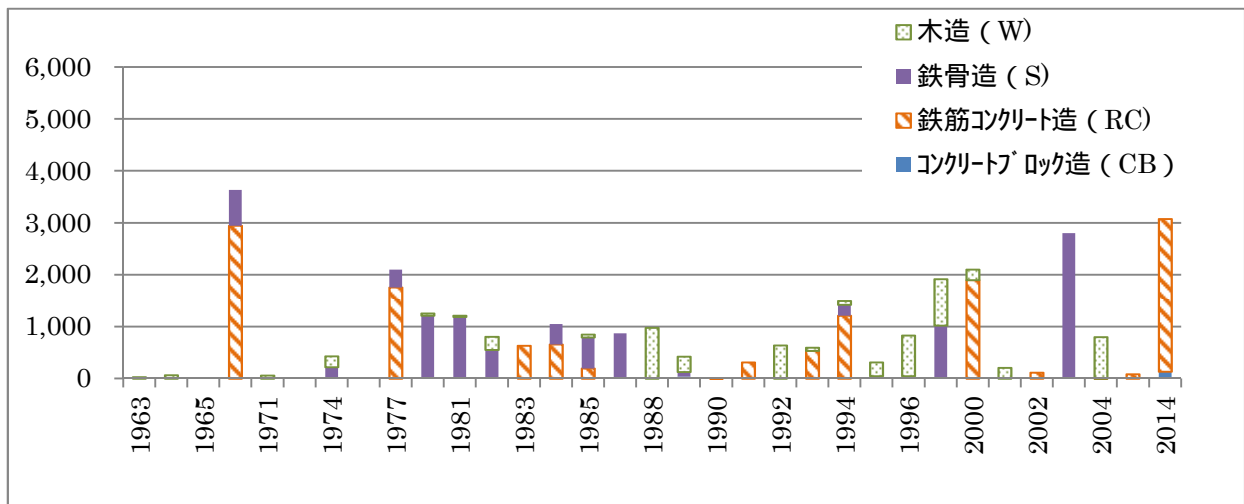
延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

用瀬地区保健センターが最も大きな施設であり、他地域と比較して1,000 m²以上の施設が少ないことが特徴です。

施設名	建築年	延床面積	施設分類
用瀬地区保健センター	2003	2,799	福祉保健施設
用瀬町民会館	1994	1,213	社会教育施設
勤労者体育センター	1979	1,203	スポーツ施設
高齢者いきいき交流センター	1999	1,019	福祉保健施設
流しびなの館	1988	975	観光・保養施設
社保育園	1987	869	福祉保健施設
鷹狩団地	1996	783	公営住宅等施設
用瀬保育園	1981	744	福祉保健施設

建築年と建物構造

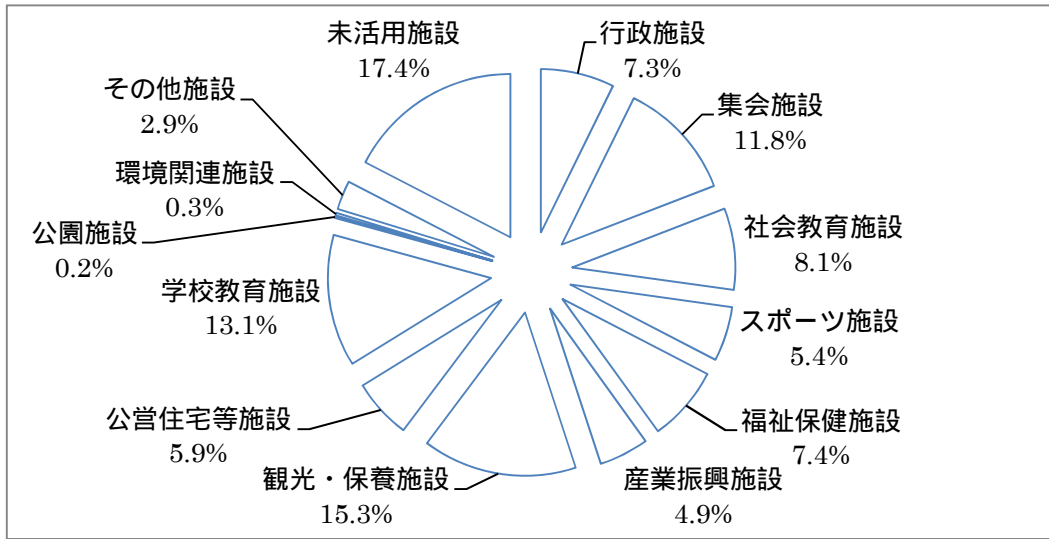
用瀬町総合支所の耐用年数が近づいています。その後も断続的に更新期を迎えていきます。



【佐治地域】

地域における施設分類の割合

“さじアストパーク(佐治天文台)”や“たんぼり荘”などの「観光・保養施設」のほか、「未活用施設」の割合が高くなっています。



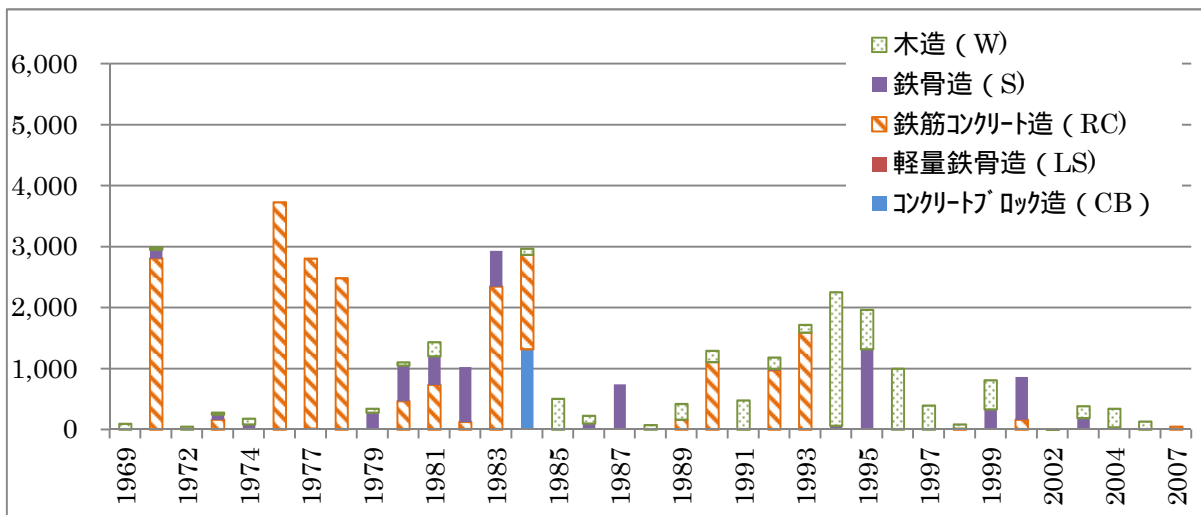
延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

大規模な未活用施設が多くあります。

施設名	建築年	延床面積	施設分類
旧佐治中学校校舎	1977	2,126	未活用施設
佐治天文台	1993	1,593	観光・保養施設
佐治町中央公民館	1984	1,549	社会教育施設
豪雪山村開発総合センタープラザ 佐治	1971	1,304	未活用施設
佐治町 B&G 海洋センタープール	1983	1,245	スポーツ施設
旧佐治中学校体育館	1978	1,153	未活用施設
佐治町 B&G 海洋センター体育館	1983	1,102	スポーツ施設
町民プール	1996	993	未活用施設
和紙生産伝習施設(かみんぐさじ)	1995	990	観光・保養施設
佐治町老人福祉センター	1990	824	社会教育施設

建築年と建物構造

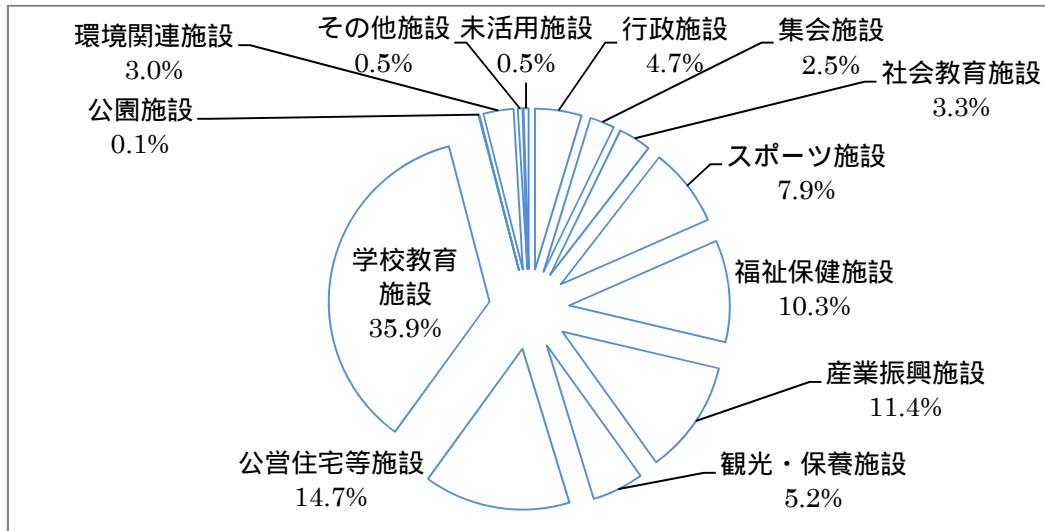
近年の施設整備は少なく、耐用年数を迎える施設が急激に増える見込みです。



【気高地域】

地域における施設分類の割合

「学校教育施設」の占める割合が最も高くなっています。



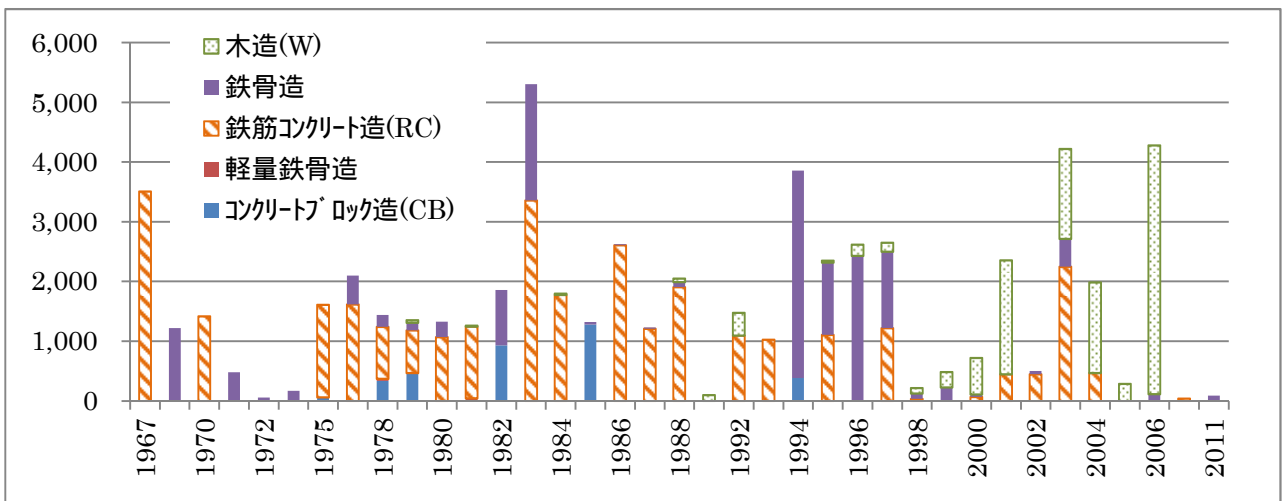
延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

「産業振興施設」として整備された水耕栽培施設ハウスの延床面積が最大となっています。また、大規模な「スポーツ施設」も整備されています。

施設名	建築年	延床面積	施設分類
水耕栽培施設ハウス・温室	1996	2,419	産業振興施設
気高地区保健センター	2003	2,250	福祉保健施設
気高町農業者トレーニングセンター	1983	1,946	スポーツ施設
浜村温泉館	1983	1,809	観光・保養施設
浜村保育園	2006	1,590	福祉保健施設
ひかり保育園	2006	1,483	福祉保健施設
ながおクリーンステーション	1994	1,367	環境関連施設
気高町 B&G 海洋センター	1985	1,268	スポーツ施設
水耕栽培施設ハウス・温室	1994	1,210	産業振興施設

建築年と建物構造

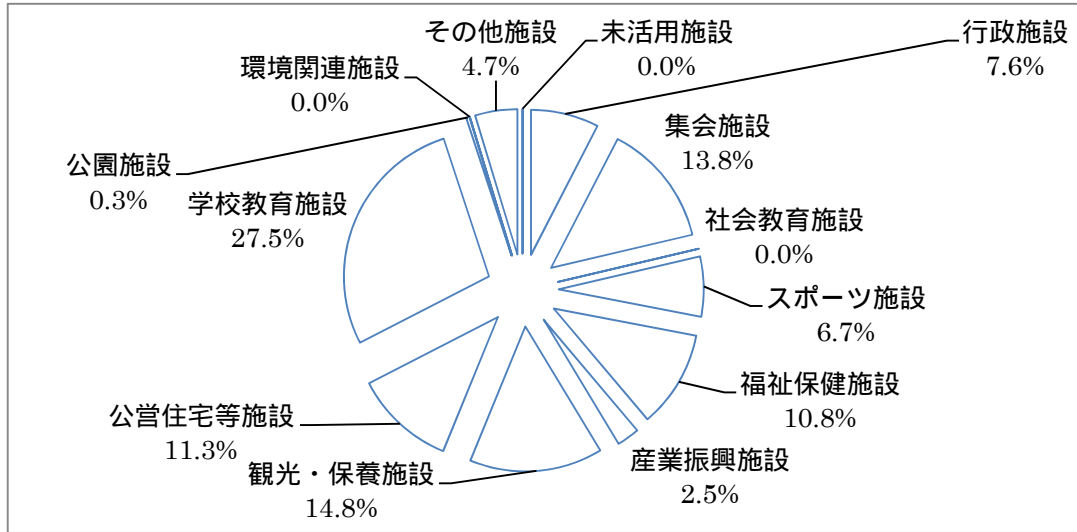
農林漁業者トレーニングセンターと浜村温泉館が整備された1983年に大きなピークがあります。近年は保育園を新設し、木造の施設が増えています。



【鹿野地域】

地域における施設分類の割合

「集会施設」や「観光・保養施設」の割合が高くなっています。



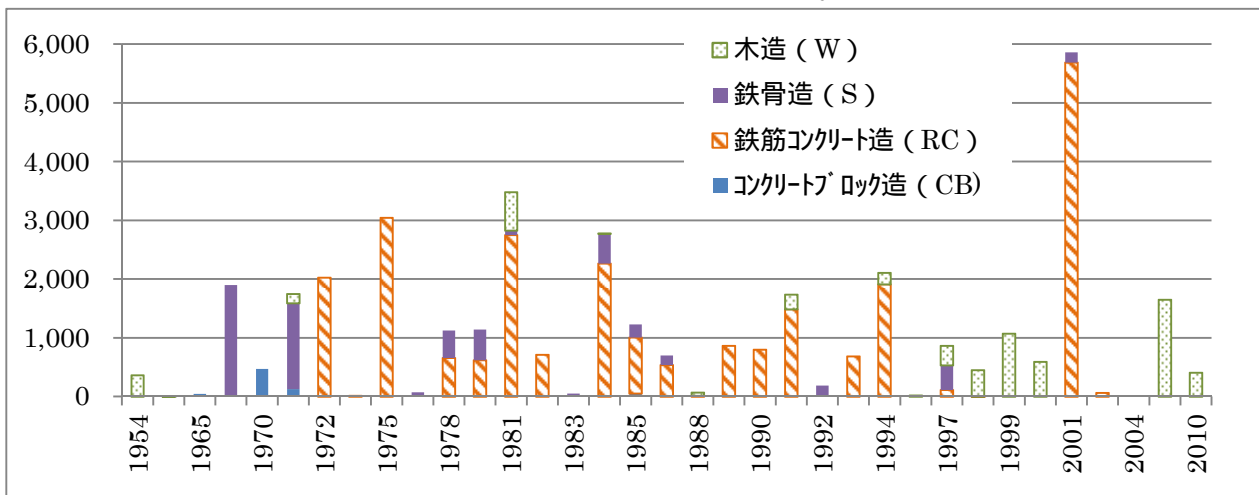
延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

廃校等を利用した大規模な集会施設があります。

施設名	建築年	延床面積	施設分類
鹿野町農業者トレーニングセンター	1981	2,377	スポーツ施設
国民宿舎山紫苑	1972	2,031	観光・保養施設
国民宿舎山紫苑	1994	1,913	観光・保養施設
こじか保育園・幼稚園	2005	1,543	福祉保健施設
老人福祉センター	1991	1,487	福祉保健施設
鹿野地区コミュニティ施設	1969	1,385	集会施設
小鷲河地区コミュニティ施設	1971	992	集会施設
鹿野地区保健センター	1990	802	福祉保健施設
出合団地	1982	714	公営住宅等施設
しかの温泉館「ホッピア鹿野」	1993	687	観光・保養施設

建築年と建物構造

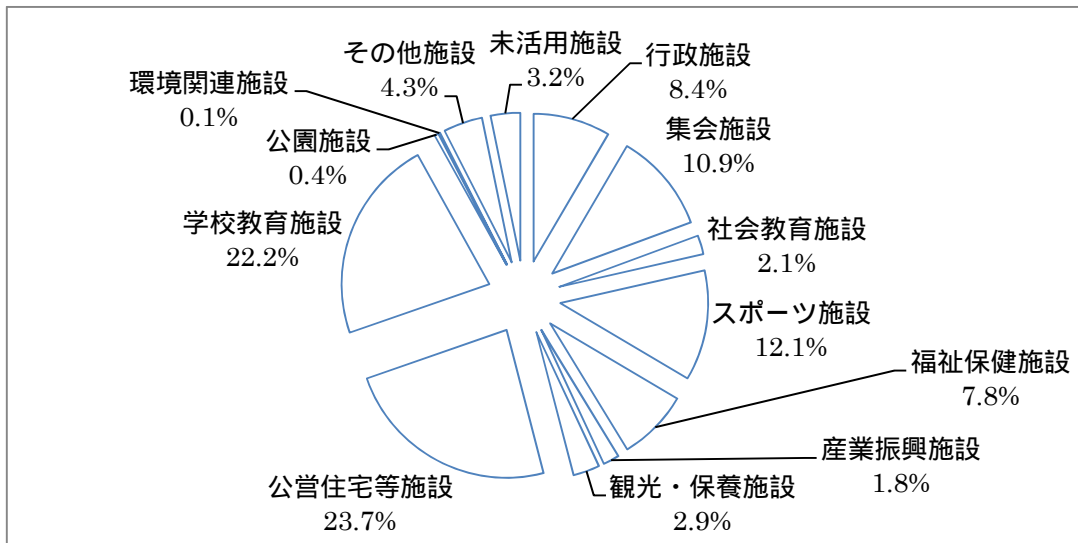
鹿野小学校を新設した2001年にピークができています。



【青谷地域】

地域における施設分類の割合

「スポーツ施設」、「公営住宅等施設」の割合が高くなっています。



延床面積が大きい建築物（1棟あたり）

大規模な公営住宅が整備されています。廃校となった日置谷小学校の一部は民間事業者が利用するほか、日置地区・勝部地区公民館は校舎の一部利用となっています。

建築物	建築年	延床面積	施設分類
すくすく保育園	2000	2,603	福祉保健施設
青谷町農林漁業者トレーニングセンター	1982	2,087	スポーツ施設
青谷あさひ団地（1棟）	2007	1,899	公営住宅等施設
グリーンハイツあおや	2002	1,833	公営住宅等施設
勝部地区公民館（旧勝部小学校）	1981	1,772	集会施設
日置谷小学校	1979	1,770	その他施設
日置地区公民館（旧日置小学校）	1982	1,729	集会施設
あおや和紙工房	2002	1,516	観光・保養施設
旧中央公民館	1974	1,390	未活用施設
青谷町体育館	1976	1,163	スポーツ施設

建築年と建物構造

近年に新設した施設が目立ちます。

